

先日の講演会には多数のご視聴賜りありがとうございました。

時間の関係でお答えできなかった質問にたいして以下のとおりコメントを付しております。

#	質問	回答
1	<p>昨年の日本政府の2050年のカーボンニュートラル宣言については具体策がまだ明らかになっていませんが、省庁横断で戦略は練られているのでしょうか。</p>	<p>官邸よりグリーン社会の実現 https://www.kantei.go.jp/jp/headline/tokushu/green.html が言われており、経産省が多少と連携して進めるグリーン成長戦略 https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012.html が該当すると思います。</p>
2	<p>数千年前の気温はどのように推定するのでしょうか？ 46億年前からの気温変化推測データはあるのでしょうか？</p>	<p>過去2000年程度の気温は、木の年輪、サンゴ、堆積物などから間接的に推定します。 それ以前については自分はよく知りませんが、同位体等様々な方法で推定されていると思います。ただし、過去に遡るほど精度は下がり、大まかな推定になるでしょう。</p>
3	<p>京都議定書時と、パリ協定時では、脱炭素に係る考え方や各国の対応にはどのような違いがありますでしょうか？</p>	<p>一つには、京都議定書時は低炭素の議論であり、「何パーセント減らすか」という話でした。パリ協定では脱炭素の議論になり、「いつゼロにするか」の議論になっています。 もう一つは、お話ししたように、京都議定書時は負担の押し付け合いであったが、パリ協定ではビジネスチャンスの奪い合いの側面が出てきているという指摘があります。</p>
4	<p>九州で小型木質バイオマス発電所の国産木材のバイオマス発電は成功している例もあり、日本で成功・失敗の例の分析をされていたのでしょうか？</p>	<p>バイオマスタウンの失敗を総務省が解析しておりますが、バイオマスタウンの失敗は、計画不足（バイオマスの入手、活用、利用、残渣の活用）や実行力の不足（リーダーシップ、都市政策の未達など）が言われています。成功しているところは経済性も含めうまくいく仕組みが作れた、そうでないところは何らかの原因がある、と考えられます。</p>
5	<p>佐賀市の事例で、「その地域に特化して考える」他のお手本を持ってきても適用できないとのことでした。その「地域」の規模とは現実的にどれくらいの大きさなのでしょう（面積、人口、バイオマス量）？</p>	<p>佐賀市の報告を見て頂くのが一番早いですが、他への回答でも書きましたが、多くの場合は県単位では大きすぎると思っています。バイオマスを動かすときにエネルギーが負になってしまうようでは根本的に動かせないので、そういうところを考えても「場所による」という答え方になってしまいます。</p>
6	<p>例えば県全体で、その枠組みを考えるのは大きすぎることでしょうか？</p>	<p>県によると思っていますが、一般的な話をするとき大きすぎると思っています。よく言われるのは40km圏という範囲です。お答えになっているかどうか不安ですが。</p>
7	<p>バイオマスを利用する・使う、という面と、バイオマスを豊かに再生していく自然環境を保護するという面、この二面の関係や重要性については、バイオエコノミーの中ではどのように考えられていますか？</p>	<p>現時点では昔の人が、自然が作ってくれたバイオマスを使うことができますが、すぐに底をつきます。次世代のためには、もちろんバイオマスを育てることに力を入れないといけないです。</p>
9	<p>NEDOの事業では、2010年の報告書「バイオマス賦存量及び利用可能量の全国市町村別推計とマッピングに関する調査」 https://www.nedo.go.jp/library/seika/shosai_201106/20110000000874.html 現在サイトの公開・更新を停止しています。</p>	<p>ご指摘ありがとうございます。 NEDOもその時のニーズにあった調査を行っていたものと思われます。日本有機資源協会さんはバイオマス産業都市の関連である程度の現状データがあるのではと思います。</p>

10	今IPCCやIPBESでの議論で求められている規範はどの程度の「持続可能性」とお考えですか。	IPCCやIPBESそのものが規範を求めるわけではないですが、それらの報告書に対する応答としての各種の提言等を見ているといわゆる「弱い持続可能性」が主流ではないかと思えます。 緑の成長（Green Growth）とか持続可能な開発（Sustainable Development）と呼ばれるものも弱い持続可能性アプローチが主流です。
11	地方の森林資源を活用したバイオエコノミーを推進する事業者です 田村さんのお話をお聞きして、バイオエコノミーの分散型の戦略と 食の地産地消戦略とかぶって聞いてました。 地域の文化経済圏に絡めたエリア設定の重要性があるように感じています。 そのあたりについての動きがあれば教えて下さい。	エリアをどう設定するかは難しいところです。 物質循環の健全性という観点から、流域／集水域が基本であることは間違いありませんが、関西でいえば、近畿2府4県に広がる「淀川水系」という規模なのか、その支流で京都府南部に収まる「桂川水系」という規模なのか。 どの程度がちょうどよいとするかは、資源／財の性質によるかなと思っています。 食べものは比較的、小さい流域でも自給可能ですが、エネルギーは少し大きめのほうがうまくいきそうです。 環境省が最近、提唱している「地域循環共生圏」のアイディアがここに調和すると思っています。
12	もっと広げる意味で、バイオエコノミーの概念を一般人向けに分かりやすく漢字化で定義するのはいかがでしょうか	ライブ中継で回答済み（ご提案ありがとうございます。当方の宿題として検討し続けます。）
13	漢字化するなら、中国ではどう訳されているでしょうか？	「生物経済」と言うようです
14	「エコノミー」だから人間が食べて暮らしていける、という話になるのは仕方がないとは思いますが。その一方で、動物や植物などの声なきものを「資源」として見る視点にも、何らかの限界があるのでは、という思いもします。命ある存在の一部である人間がより命として豊かに生きていくためには、他の生き物を「資源」として見る視点だけでなく「命」としての共存という側面も考えていく視点が必要なのでは・・・と思いますが、いかがでしょうか？これは「エコノミー」の範囲外でしょうかね。	考え方としてはその通りだと思います。命として人だけが大切とも思われ、そのための犠牲はやむなし、というところで多くの議論が行われている様に思えます。生物多様性の重要さは、最近英国政府の方からDasguptaレポートというものが出され、生物資本の重要性を述べています。
15	技術、産業、経済、政治という多面的な側面がある中で、BePAは、どこに重点を置かれて今後の活動をなされようとしていられるのでしょうか。さし支えない範囲でお知らせしていただければと思います。よろしく申し上げます。	BePAの主活動領域は挙げられた「側面」でいえば技術・産業になります。一方で本日のような講演会で皆様に最新の知識を共有することにより、経済、政治へほんの少しでも影響を与えられたらとは思っておりますが、経済・政治に直接何かをできるとは思っておりません。まずは視聴者の皆様、皆様の所属される企業、団体等から新しい動きにつながれば幸いです。
16	bioeconomy と bio-based economy (生物経済) とは違うと思います	言葉の捉え方としては異なっても良いかと思えます。元々欧州ではBiobased economyの言い方をしておりましたが、最近ではBioeconomyに統一されてきております。

以上、ご質問いただきありがとうございました。